

# 【総務常任委員会行政視察報告書】

## 1. 視察期間

令和6年10月7日（月）から10月9日（水）

## 2. 視察地

北海道滝川市 「公共施設マネジメントの推進について」

北海道倶知安町 「公共施設等総合管理計画について」

北海道安平町 「移住定住促進事業について」

### 公共施設マネジメントの推進について（滝川市）

## 1. 選定理由

各地方自治体において高度経済成長期に建てられた公共施設の老朽化が進んでいますが、今後の人口減少による税収減に加え扶助費等の増大が見込まれる中、更新・修繕費用の確保が懸念されています。保有する公共施設を総合的に把握し、財政運営と連動させながら管理・活用していく仕組みが必要です。

藤岡市においても、老朽化する建物の更新・修繕が求められており、少子高齢化による人口構成の変化から求められる施設、災害時避難場所の確保を考えていかなければなりません。北海道滝川市は「公共施設マネジメント」を行っており、より良い手法を把握するために適切であると考え選定しました。

## 2. 視察内容

### ① 公共施設マネジメント方針策定の経緯と背景について

滝川市における公共施設の現状から、今後、公共施設の「選択と集中」を進めていかなければなりません。このことは、公共施設までの距離が遠くなるなどの多少の利便性は低下することとなりますが、全ての施設を維持することによる将来世代が負うかもしれない負担を考えれば、現役世代が積極的に取り組むべき課題であると言えます。滝川市では、持続可能で新たな需要に応えうる公共施設のあり方を目指し、「滝川市公共施設マネジメント方針」を策定しました。

### 【滝川市公共施設マネジメント方針】

- 方針 1 公共施設の複合化・集約化を進め、必要な機能を維持しつつ、今後 10 年程度を集中取り組み期間として公共施設を可能な限り削減する。
- 方針 2 新たに公共施設を取得する際は、公共施設の複合化・集約化を行うことを基本とし、新たに取得する公共施設の床面積を超える規模の既存公共施設の床面積を削減する。
- 方針 3 今後も維持しつづける公共施設については、省エネルギー化を含む、計画的な修繕を行い、施設の長寿命化を進めるとともに、施設のライフサイクルコストを念頭においた歳入の確保策に努めることとする。
- 方針 4 公共施設の維持・管理及び運営については、P P P（官民連携）を基本とした、効率的で経済的な維持管理を行うこととする。
- 方針 5 削減の対象となった公共施設は、積極的に売却・賃貸・譲渡を進め、これにより得られる財源は、残存する公共施設の維持管理経費等に充てる。
- 方針 6 広域的な利用が可能な施設は、広域による運営を検討する。

### ② 公共施設等総合管理計画の概要について

本市では、今後の人口減少と高齢化の進展が予想される中、これまでのストックの老朽化が進み、維持していくことが困難となることが見込まれることから、計画的に効率よく公共施設等の整備や維持管理を行うことを目的として「滝川市公共施設等総合管理計画」を策定しました。

上位計画である「滝川市総合計画」や、「滝川市都市計画マスタープラン」、その他関連計画との整合を図り、滝川市街地・江部乙市街地・東滝川市街地の 3 つの市街地のコンパクトタウンの実現に向け、都市機能を守りながら、将来にわたって滝川市が維持・発展することができるようなまちづくりを目指します。また、「滝川市公共施設等総合管理計画」は、各種公共施設及びインフラ等に関する個別施設計画の上位計画として位置づけ、対象とする市有財産の維持管理を総合的かつ計画的に進めます。

本計画の期間は、令和 4 年度から令和 13 年度までの 10 年間とし、上位計画や関連する計画の策定・改訂状況、また社会情勢の変化等に応じて適宜見直しを行います。計画の対象範囲は、市有財産のうち全ての公共施設を対象とします。

### ③ 公共施設個別施設計画（前期計画）について

滝川市ではこれまで人口の増加や住民ニーズなどに応じて、多くの公共施設や道路・橋梁・上下水道等のインフラ整備に取り組んできましたが、これらの施設も老朽化が著しく、今後の維持管理や更新等に膨大な経費が必要になることが見込まれます。

しかし、近年の人口減少や高齢化の進展により、市税や、地方交付税の減少などが見込まれ、地方財政にとっては一層の厳しさを迎えているところであり、施設ごとに更新費用等を

捻出していくことは極めて厳しい状況にあります。

財政負担の軽減・平準化や効率的・効果的な施設配置を進め、人口減少等に対応した施設運営を目指すため、公共施設等総合管理計画の実施計画として施設ごとの具体的な方向性を本計画において定め、新たな時代に向かって取り組んでいきます。

本計画は、「滝川市公共施設等総合管理計画」の下位となる実施計画として位置づけ、対象とする各公共施設の方向性を具体的に示す計画であり、新たに策定する「滝川市総合計画」（2023 年～2032 年）や「第 2 期財政健全化計画」（2020 年～2029 年）、その他関連計画との整合を図りながら推進していきます。

公共施設個別施設計画については、施設数や施設ごとの特性など、様々な条件により、計画期間が長期に渡るものとなるため、後年次に大幅な計画変更なども想定されます。従って、より実効性を持たせていくために、計画期間を前期・中期・後期に分類し、まずは、前期計画を策定し、具体策やスケジュール等を示していきます。前期計画期間は令和 5 年度から令和 14 年度までの 10 年間としています。

なお、前期計画において中期計画以降の将来的な方向性については参考資料として掲載し、具体策やスケジュール等は進捗状況等を鑑み、随時検討を進めていくこととします。

また、上位計画や関連する計画の策定・改訂状況、社会情勢の変化等に応じて適宜見直しを行います。

#### ④ 計画等の取り組み状況について

##### ○公共施設の見直し

##### ◆統廃合

- ・児童館・児童センターの統廃合
- ・旭沢自然の家、百年記念塔の用途、ふるさとセンターの廃止
- ・3 保育所の統合による一の坂保育所の設置
- ・市民プール、学校プールの配置の見直しによる 4 校プールの廃止

##### ◆利用状況等を踏まえた開設期間・時間の見直し

- ・休館日の設定  
月曜 公民館、青年体育センター  
日曜 コミュニティセンター等  
日・祝 勤労青少年体育センター等

##### ・開設時期

サイクリングターミナル、郷土館、温水プール、オートキャンプ場、海洋センター

##### ◆アウトソーシング

・弓道場、パークゴルフ場、テニスコート等のスポーツ団体への運営管理委託、地区公民館などコミュニティ施設 12 館を周辺地域へ運営管理委託、身体障害者福祉センターの市労連への運営管理委託、福祉センターの市老連への運営管理委託、青年体育センター等の指定管

## 理者制度導入等

### ○緊急アクションプラン

#### ◆施設運営の見直し

- ・公共施設適正配置：新規建設抑制・存続廃止検討・運営コスト削減・受益者負担金適正化
- ・市立幼稚園のあり方：みずほ幼稚園廃園（平成 18 年度末）・おおぞら幼稚園必要性の検討
- ・スキー場の運営：空知太スキー場の運営終了（平成 16 年度限り）
- ・温水プール運営：開館時間、休館等見直し、使用料の改定等による収支改善
- ・観光施設見直し：丸加高原健康の郷の収支改善、どうぶつランドの小動物園化

### ○中期アクションプラン

#### ◆施設運営の見直し

- ・図書館のあり方：新たな計画の策定
- ・文化センター運営：民営化等の施設運営の方向性を検討
- ・児童館の在り方：小学校 1 校区に 1 館を基本とした統廃合の検討
- ・勤労青少年ホーム運営：指定管理者制度の活用を検討
- ・サイクリングターミナルの運営：指定管理者制度の導入・利用者の拡大を図る

### ○行政資産等の見直し

#### ◆施設の見直し

- ・市長公宅の見直し：平成 21 年度売却
- ・緑寿園などの譲渡：継続協議
- ・航空科学研修センターの譲渡：平成 23 年度無償譲渡
- ・陶芸センターの民間移管：行政パートナーの指定管理
- ・温水プールの民間移管：平成 24 年度民間譲渡
- ・市民会館の貸与・譲渡：継続協議
- ・重度身体障害者ケアステーションの廃止：平成 21 年度廃止 等

#### ◆施設の活性化

- ・中央老人福祉センターの活性化
- ・滝川市美術自然館・こども科学館の活性化
- ・図書館の移転：平成 23 年度市役所庁舎への移転
- ・サイクリングターミナルの運営改善

### ⑤ 今後の課題について

既存の市内の公共施設の将来にわたる更新費用を推計すると、今後 40 年間で必要となる費用は約 1,540 億円と推測されます。これは平均すると単年度当たり、約 39 億円となり、

直近 5 年平均の公共施設投資的経費の 3.5 倍程度となります。

また、公共施設の維持管理には年間 6 億円かかっており、施設の更新と合わせてランニングコストの縮減に努める必要があります。

#### ⑥ 質疑

委員からは以下のような質疑があった。

問 公共施設マネジメント方針策定のきっかけを伺います。

答 平成 10 年からの取組です。施設の管理を判断してくれとの声が高まったことがきっかけです。建物をとっておくと負の遺産になってしまう。遊休施設は 39 施設あり、役割を終えた建物をどのように終わらせるか計画が必要になりました。

問 滝川市の交通状況と施設の統合でコンパクトシティ化は良いが、他方で住民の利便性をどのように確保するのか伺います。

答 デマンド等はまだ導入されておらず、都市計画を先に描き、車を持っていない高齢者や生徒の足を考えなければなりません。住民からは小学校統合の声も上がっています。

問 10 年前に藤岡市でも公共施設マネジメントを提案しました。新商業複合施設の不動産は市が取得しているのか伺います。

答 行政の取得になっています。テーマを「人が賑わう町」として商業投資+αで公共施設の複合を考えてます。

問 行政の意志決定の進め方を伺います。

答 進捗管理は総務部企画課、費用関係は総務部財政課。各業務は所管の職場が行います。

### 3. 所感

滝川市では近年の人口減少や高齢化の進展により、市税や地方交付税の減少などが見込まれ、地方財政にとっては一層の厳しさを迎えております。施設ごとに更新費用等を捻出していくことは厳しい状況にあり、公共施設マネジメントを推進してきました。稼働率に余裕がある施設の複合化を行い維持経費の削減。新たに取得する施設面積以上の既存施設を削減。省エネ化による経費削減、使いやすいユニバーサルデザイン。公共施設の維持・管理・運営の民間連携。施設の積極的売却・賃貸・譲渡を進め財源を確保。ない施設は作るのではなく共用。以上 6 つの方針をもとに公共施設の見直しを行っていました。

藤岡市においても施設の老朽化や維持管理を考えて建設・統合・複合化を行っていかなくてはなりません。しかし、公共施設の建設や削減だけに留まらず高騰するエネルギーに対し

て災害時にも適切なエネルギーの選択や小学校のプール等の統合、施設統合における利便性の低下に対して公平性のある公共交通、より利用してもらえる施設の運営改善なども積極的に見直しをして行く必要があります。



滝川市役所前



担当部署より説明を受ける

## 公共施設等総合管理計画について（倶知安町）

### 1. 選定理由

町が保有する多くの公共施設等が一斉に改修・更新時期を迎え、多額の維持費が必要となるが、現在の厳しい財政状況の中で対応するためには、既存の施設を有効活用するための長寿命化や統廃合など、将来の財政負担の軽減を図ることが必要です。

藤岡市においても、老朽化する建物の更新・修繕が求められており、少子高齢化による人口構成の変化から求められる施設、災害時避難場所の確保と利活用も考えていかなければなりません。北海道具知安町の「公共施設等総合管理計画」また廃校跡地の利活用は、より良い手法を把握するために適切であると考え選定しました。

### 2. 視察内容

#### ① 計画策定の経緯・背景について

倶知安町は後志管内の中心都市として発展し、1968年に19,629人と人口がピークを迎えました。その後、緩やかに人口減少の傾向が続き、2022年には14,580人となっています。今後さらに、人口減少や少子高齢化が進むことから、税収の減少、扶助費の増大などの財政環境がより厳しくなると見込まれています。

倶知安町公共施設等総合管理計画は、2017年3月に策定されていますが、2014年に示された総務省における「公共施設等総合管理計画の策定についての指針」の改定内容を踏まえ、倶知安町の保有する公共施設等の状況を総合的に把握し、中長期的な視点から公共施設等の総量や配置の最適化を計画的に進め、将来にわたって持続可能な行政サービスを維持するために、公共施設等の基本的な取組方針を見直すことを目的として策定しました。

#### ② 計画の概要について

倶知安町公共施設等総合管理計画の位置づけは、上位計画である「第6次倶知安町総合計画」や「倶知安町都市計画マスタープラン」、「倶知安町人口ビジョン」等と整合を図ります。

倶知安町では、1970年代から2003年度に建設した公共施設が多く、築30年以上の建物が全体の約6割を占め、今後更新時期が集中することが予測されます。

そのため、本計画の計画期間については、倶知安町総合計画の今後の計画期間との整合を図り、2017年度から2055年度の39年間とし、第1期（2017年度～2031年度）、第2期（2032年度～2043年度）、第3期（2044年度～2055年度）に区分し見直し等を行います。

#### ③ 公共施設等の利活用について

- ・公共施設等の長寿命化

今後の公共施設等の維持管理にあたっては、予防保全の考え方に基づいた維持管理、個別計画における公共施設等の長寿命化により、将来の更新・維持管理費用の平準化、施設等の適切な保全を図ります。

- ・更新・維持管理費及び施設等総量のマネジメント

今後予測される人口減少や厳しい財政状況に対し、個別施設における費用削減のみならず、施設等全体での効果的な費用削減や、施設等総量の縮減により、将来の更新・維持管理費用の縮減を図ります。

- ・施設等の安全性確保とサービス水準の維持

更新等費用の削減や施設の総量縮減の方向性のなか、最も重要な施設等の安全確保、また、利用者ニーズに対応したサービス水準の維持・向上に向けた取組を推進します。

- ・コンパクトなまちづくりとまちの質を高める施設等の適正配置

今後の施設等の配置については、施設の利用状況等を考慮しつつ、施設の機能に着目した考え方や広域的な運営などの新たな視点から、コンパクトなまちづくりの方向性に整合し、施設の利便性やサービスの充実によりまちの質を高める取組を推進します。

- ・総合的・戦略的な施設管理のための体制整備

今後のより効率的な施設等の管理に向けて、総合的・戦略的な施設管理を行うことが重要であり、実施するための庁内の体制整備を行います。

#### ④ 自然生活体験センター 冒険家族の導入経緯について

##### <閉校後>

- ・一時利用という形で地域住民や学校のスポーツ活動・遠足等に利用されていたが、管理面では施設劣化が進んでいました。

- ・施設に対する町の方向性について示す必要がありました。

##### <平成4年>

- ・現在の「宿・自然生活体験センター冒険家族」運営者より、旧比羅夫小学校を活用する事業計画書の提出がありました。

- ・地域からもできることなら校舎保存・維持をしてほしいとの要望もあったことから、賃貸借契約を締結し、利用が始まりました。

##### <活動している内容>

- ・夏季 五右衛門風呂体験、食材探しやかまどご飯、染物体験など。

- ・冬季 かまくらキャンプ、雪遊び体験など。

#### ⑤ 今後の課題について

##### <公共施設等の管理に関わる課題>

○新幹線駅開業、高速道路開通など、国際リゾート地として発展を続ける本町において、更新、改築が必要な公共施設が山積みとなっています。特に毎年増加傾向となっている外国人

観光客の受入体制の整備は急務です。

#### ○財政面

- ・令和6年2月に「倶知安町財政シミュレーション」を作成し2036年度までの財政状況を推計。
- ・大型事業が集中することにより公債費負担が増加することで財政の硬直化。
- ・実質公債費比率、将来負担比率が危険水準へ
- ・自由に使える財源の不足。
- ・各計画における年次計画通りに進まない。

#### 公債費

令和元年度 6億8千万円  
令和13年度 11億円（推計）

#### 起債残高

令和元年度 90億2千万円  
令和7年度 158億3千万円（推計最大値）

#### <自然生活体験センター 冒険家族跡地活用の課題>

#### ○施設の老朽化問題

- ・建築から100年近く経過しているため、構造的な不安。
- ・耐震の基準等を満たしていない。
- ・万が一何かあった場合、賃貸主として責任を問われる可能性。

#### ○エリアとしての跡地活用問題

- ・現在倶知安町では、リゾート開発が急速に進んでおり、様々な課題が発生。
- ・旧比羅夫小学校は、リゾートエリアの玄関口ともいえる場所に立地しており、町有地でもあるため二次交通などの課題に対応できる場所として活用しやすい。

#### ○町有地としての新たな活用に踏み切れない

- ・倶知安町で保有している面積の大きい敷地は、郊外に位置しています。
- ・旧比羅夫小学校は立地条件がよいものの、既に事業を展開しており、居住地としても使用しています。文化的なものを残す必要性がある一方で、安全面からの課題や、地域特性の変化により、求められている条件や状況が大きく変わっている。

賃貸に係る条件も変動しているため、地域からも様々な意見が寄せられている。

#### ⑥ 質疑

委員からは以下のような質疑があった。

問 自然生活体験センター冒険家族の運営は民間か伺います。

答 民間に運営を委託しています。風水害等の建物修理は町が対応します。しかし、火災保険の加入で査定が厳しい事が問題となっています。きっかけは地域の人々から廃校利用の問合せが多かった点。現存の建物を維持したいということで鉄筋の利用が難しい点もあります。

問 駅周辺整備事業、病院の改築整備、リゾート開発と大型事業が続いているが、払う世代の若者への説明はどのようにしているのか伺います。

答 財政シミュレーションをもとに丁寧な説明。そして、議会で特別委員会を立ち上げ、住民説明会の開催を行っています。

問 若者のIターンUターンの状況について伺います。

答 進学、就職による転出はこの町でも普通にあります。リゾートで働きたい若者の転入が多い。逆に年配になると雪国で1人暮らしは厳しく町を出ていくケースがあります。また、転入は外国人が多く小学校ではハーフの子どもが増えています。現在、小学校4校体制から2～3校へ統合できないか議論中です。しかし、人口減少は緩やかです。

### 3. 所感

倶知安町は国際観光リゾート整備を軸に駅周辺整備、病院改築整備と大型事業が続いており将来の課題として、公債費負担増による財政硬直化、自由に使える財源不足が挙げられます。そのため、公共施設の総量や配置の適正化計画が非常に進んでいます。公立保育園の統合、町役場校舎建設、町営プールの複合拠点整備、廃校跡地活用と老朽化や児童数の減少を踏まえ統合や転用を行っています。

藤岡市は老朽化や今後の市民ニーズを見越して、図書館・保健センター・多目的ホール機能を一つの施設として整備した複合施設の建設を行っていますが、庁舎においては老朽化し災害時の不安、市民にとって点在した施設が使いづらい点など問題があります。倶知安町のように、今後の未来を見据え、施設の複合化や統合、転用していく計画を考えていかなければなりません。廃校の転用においては現在、地元地域活動の拠点や災害避難所として活用されていますが、倶知安町の事例では廃校の老朽化が進む中で地元の声としては「残したい。」という意見が多く上がるため、メリットのある利活用も考えていかなければなりません。文部科学省が「みんなの廃校」プロジェクトとして全国の廃校の利活用を行っています。

今後も、施設の建設について及び廃校の利活用の調査を行っていく必要があります。



担当部署より説明を受ける

## 移住定住促進事業について（安平町）

### 1. 選定理由

藤岡市の社会増減では、「15～19 歳→20～24 歳」の層において就学や就職を機に県内では高崎市や前橋市、県外では埼玉県や東京都へと転出する傾向が強く、「0～4 歳→5～9 歳」及び「30～34 歳→35～39 歳」の年代に子育て中の世帯が転入してきている傾向が見られます。人口流出は地域経済・地域社会に甚大な悪影響を与えるため、転入数が転出数を上回るよう若い世代の地元への定住促進、U・I ターン等の促進に加え、市外からの移住者の増加に向けた取組を強化することが必要です。

北海道安平町は地理的優位性や子育て・教育環境と町の魅力を感じてもらえるようになり、令和4年から2年連続で社会人口増となっています。藤岡市の現状と酷似していることから選定しました。

### 2. 視察内容

#### ① 移住定住促進事業の概要について

- ・地理的優位性や子育て・教育環境といったこの町の価値を魅力的に感じていただけることが多くなり、令和4年から2年連続で社会人口増となっております。
- ・町としては、引き続き日本ユニセフ協会と取り組むCFCIいわゆる「子どもにやさしいまちづくり」の理念を踏まえ、中学校部活動の地域移行や追分地区での小中一貫義務教育学校のあり方（追分学園構想）等に向けた議論を開始するなど、さらなる子育て・教育環境の魅力化に向けて進めていきます。
- ・次世代半導体の量産を目指すラピダスが千歳市へ進出する機会を逃すことなく、町の強みである「子育て・教育」を訴求力として人口確保につなげる取組を行っています。

#### ② 移住定住を支援する取組について

人口確保対策の展開の主な事業について（主なもの）

##### ◆あびら起業家カレッジ事業

- ・町内に不足する業種などのビジネスモデルの提案や、起業創業希望者のマッチングを図る「起業・創業と移住」を連動させた取組。

##### ◆移住促進事業

- ・移住ツアーやプロモーション活動、地域おこしインターンの受入業務を行う「あびら移住暮らし推進協議会」の運営。
- ・移住フェア（東京開催）等の参加。
- ・安平町おためし住宅の運営など。

◆定住促進事業（定住促進条例関係）

- ・町内に居住されている方、新たに町民となる者等が将来にわたり引き続き町に生活基盤を置くことを推進するための施策。町の人口増加を期待し、定住化を図り、町の活性化に資することを目的して実施。
- ・1.結婚祝金の支給、2. 出生祝金の支給、3. 住宅建設奨励助成金・転入奨励助成金及び子育て助成金の支給、4. 新規就農定住促進助成金の支給、5. 新規商工業定住促進助成金の支給、6.若者雇用促進助成金の支給

◆民間賃貸共同住宅等建設助成金事業

- ・子育て世帯向けの住まいを確保、また、賃貸共同住宅を建設する方に対する助成金制度。

◆分譲地減額キャンペーン

- ・「ラ・ラ・タウン・おいわけ」の早期完売と住宅建設、定住につなげるため分譲地の減額販売キャンペーンを実施。

◆長期優良住宅建設助成金事業

- ・町営分譲地の早期完売と住宅建設を促進するため、長期優良住宅を建設した建設業者に対しての助成金事業。

③ 交付金等の活用状況について

◆令和 3～5 年度 デジ田交付金（教育委員会×政策推進課×総務課情報）

<移住定住施策と連動したあびら教育プラン推進プロジェクト>

- ・あびら移住暮らし推進協議会事業経費
- ・あびら起業家カレッジ事業委託事業経費
- ・あびら教育プラン推進事業
- ・あびらチャンネル制作委託事業 など活用

◆令和 6～8 年度 デジタル田園都市国家構想交付金（総務課情報×政策推進課）

<あびらスマートワーク推進プロジェクト>

- ・スマートワーク産業育成事業（多様な働き方の創出。デジタル人材の育成）
- ・企業（サテライトオフィス含む）誘致推進事業
- ・安平町ブランディング推進事業 など活用

◆特別交付金

- ・地域おこし協力隊報酬・活動経費（令和 6 年 20 名、令和 7 年 30 人以上見込）
- ・地域おこし協力隊インターン受入・活動経費（令和 4 年～毎年 7～8 名の受け入れ）
- ・地域活性化企業人（令和 6 年 1 名）
- ・集落支援員経費（令和 6 年 3 名）

#### ④ 今後の課題について

##### ◆住まいの確保

- ・分譲宅地の開発造成
- ・戸建て賃貸物件の確保
- ・活用可能な空き家の発掘とその流動化策

##### ◆地域公共交通の充実策

- ・便数が少ない（JR、民間路線バス、循環バス、デマンドバス、ハイヤー）  
→少年団活動等を行う際の児童・生徒や、高齢者の町内移動
- ・千歳・札幌圏への通学、通勤の移動手段策

##### ◆商業の活性化・にぎわい創出策

<町内に不足する業種や職種を確保し、疲弊する商業の活性化やにぎわいを創出したい。>

- ・地方で起業を促す方策  
→あびら起業家カレッジや創業等支援事業補助金などの支援メニューがあるが、ニーズに全て応えられていなく、更なる支援策の検討が必要。
- ・リモートワーカーやIT系企業誘致を促進するには、住まいや人材確保のほかに環境が整ったコワーキングスペースの整備が必要。

#### ⑤ 質疑

委員からは以下のような質疑があった。

問 あびら起業家カレッジの成果について伺います。

答 移住や起業に興味のある方を対象とし、移住起業コース（町外在住の方が地域おこし協力隊を利用し起業を目指すコース）と、安平でビジネスコース（町内在住の方、移住はしないけど安平でビジネスをしたい人のコース）に分かれてもらい、合宿と選考会を通じて事業をスタートする仕組みです。3年間の月収は20万円、創業支援補助金、商品開発の補助金や起業サポート等が受けられます。今までにカフェの開業、古民家ゲストハウスの開業等が行われ、地域で活躍しています。

問 パンフレットの「分譲地減額キャンペーン」だが、民間事業者の営業圧迫につながらないのか伺います。

答 安平町には不動産業の専門者がいないため問題になっておりません。分譲は町営で行われています。また、銀行は北海道銀行と組合の2社しかありません。

### 3. 所感

安平町の転入者増、転出者減の成功要因は新千歳空港や苫小牧港に近い「地理的優位性」と町の強みである「子育て・教育」を訴求力として人口確保が成功しているところにあります。隣接する街へのアクセスの良さから「分譲地減額キャンペーン」や「民間賃貸アパートを建設する方への助成金」に力を入れる一方、子どもたちへの社会教育として学びから挑戦につなげる独自の教育手法「あびら教育プラン」に取り組んでいます。PR やプロモーションも順調で、協議会を立ち上げイベントやツアーを企画することで、インターネットで検索する人が多くなったとのこと。移住に関する賞では「街の幸福度 自治体ランキング」3 位、2022 年度北海道ベスト育児制度賞」の受賞、2024 年版「住みたい田舎ベストランキング」北海道エリア総合部門 5 位・若者世代単身者部門 3 位・子育て世代部門 4 位を受賞するなど、町の価値を高めるブランディングにもつながっていると思われます。

藤岡市は移住定住促進の課題として転入数が転出数を上回るために、「若い世代の地元への定住促進」、「U・I ターン等の促進」、「市外からの移住者の増加に向けた取組」を掲げています。移住においては、希望者の相談受付、空き家バンク、地域コミュニティ活性化推進、教育においては、学校給食費の完全無償化、小中一貫教育の充実と非常に力を入れており、安平町に遅れている点は見られませんでした。

しかし、地理的優位性の PR や受賞でのブランディングは安平町のプロモーションの上手さを感じました。事業での他市との差別化は予算面や人員から非常に難しく、移住後の交通便利点の PR や移住希望者による本市の注目度を高めるため、賞の受賞を目指した事業計画など、今後も調査していく必要があります。



安平町役場前



担当部署より説明を受ける

以上のとおり、報告いたします。

令和7年1月6日

総務常任委員会

委員長 丸山 保

副委員長 加部 雄一郎

委員 小西 貴子

窪田 行隆

冬木 一俊